

日 誌 (昭和55年 8月)

【国 内】

- 2日 ○政府、55年度産米政府買入れ価格の引上げを決定(8月号「要録」参照)
- 8日 ○人事院、一般職国家公務員の給与を4月1日にかかのぼって平均4.61%引上げるよう内閣および国会に対して勧告。
- 15日 ○経済企画庁、「昭和55年度年次経済報告」(経済白書)を発表
- 19日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(「要録」参照)
- 20日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 29日 ○経済企画庁、昭和55年4～6月期の国民所得統計速報を発表(昭和55年4～6月期の実質国民総生産は季節調整済み前期比+0.6%)
- 30日 ○大蔵省、銀行および相互銀行の損益計算書の様式の一部改正を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○フランス、大手市中銀行、市中貸出基準金利を0.25%引下げ(13→12.75%)
- 4日 ○トルコ、トルコ・リラの2.5%切下げを発表、(即日実施)
- 7日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置の一部期間延長を発表
- 10日 ○ベルギー政府、1981年度予算案を発表
- 11日 ○米国、連銀貸出制度の改訂を発表
- 15日 ○米国、支払準備制度の改訂を発表
- 19日 ○豪州、1980/81年度予算を発表
- 20日 ○フランス、大手市中銀行、市中貸出基準金利を0.5%引下げ(12.75→12.25%)
- 21日 ○ブンデスバンク、最低準備率の引下げを決定
- 22日 ○オーストリア中央銀行、再割引わく等の削減を決定
- 25日 ○スイス中央銀行およびスイス銀行協会、貯蓄預金金利等の引上げについて合意
- 26日 ○西ドイツ、連邦郵便債の発行を決定
- 27日 ○スイス、非居住者預金に対する付利禁止措置を全廃
- 28日 ○カーター大統領、経済再生計画を発表
○豪州、金融制度調査会、中間答申を発表
- 29日 ○スイス中央銀行、資本取引規制を緩和
- 30日 ○中国、第5期第3回全国人民代表会議開催